

舞鶴市デジタル地図システム導入業務仕様書

1 業務名

地域学デジタル地図システム導入業務

2 業務の目的

平成 30 年 3 月に策定した「舞鶴市歴史文化基本構想」では、古代から現代まで海と共に発展してきた数々の地域の歴史文化と日本の歴史において大きな役割を果たしてきたまちであることが記されており、「歴史文化の魅力を探り、学び、活かし、引き継ぐ」舞鶴モデルの創造を掲げている。

本業務では、IT 技術を使って地域資源の情報や属人化したままの知識等を整理・アーカイブできるデジタル基盤を整えることで、誰もが地域の情報・知識等にアクセスし、また活用・継承することができること目的とし、シビックプライドの醸成及び地域教育普及、観光振興に寄与する。

3 業務の概要

舞鶴の地域資源の静止画及び動画、並びに説明文・コメント等をデジタル地図上にアーカイブできるデジタル地図システム（以下、「本システム」という。）を開発する。

本システムは、教育機関や公民館等における地域学習や行政や企業等による観光及び商業振興等において活用できる汎用性をもったものとする。

※本システムは新規開発又は既存のシステムを活用のいずれかを問わない。

(1) 業務概要

- ・デジタル地図システム開発

(2) 業務期間

契約締結日から令和 3 年 3 月 31 日まで

(3) スケジュール

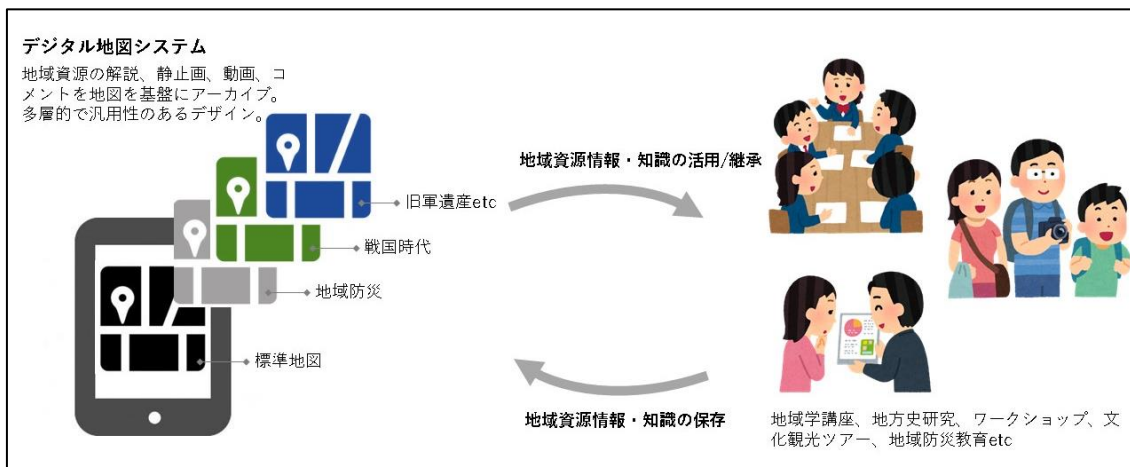
令和 2 年 12 月上旬	契約（予定）
契約日～令和 3 年 3 月 31 日	システム開発
令和 3 年 4 月 1 日～	運用開始・保守（別途契約）

(4) 想定利用者

想定する主なシステム利用シーンは以下を想定する。

- ・教育機関及び公民館等で文化財や地域防災を学ぶフィールドワークやワークショップを通じた地域学習
- ・文化観光やマイクロツーリズム等によって舞鶴市を訪れる旅行者及び市民等並びに周遊イベント及びガイドツアー等
- ・商店街及び自治会並びに市民等による市内外に向けた地域情報発信

〈本システムの位置づけ〉



4 システム要件

(1) サーバ

サーバはサービス提供に係る設備及び設備の運用は受注者が行うこと。

(2) 開発業務

(ア)～(オ)の「基本性能」を参照の上、それぞれ開発すること。また、必要な動作検証を行い、その結果を発注者に報告すること。

※以下は公募型プロポーザルの企画提案募集段階において、想定している機能であり、提案の独創性・創造性を制限するものではない。

ア) 地図機能

想定している機能

- ・標準地図及びテーマ型地図を検索・選択し閲覧することができる。
- ・テーマ型地図は、旧軍時代の古地図や戦国時代の古地図など「時代」をテーマにした地図や、地域の祭りや民話などの情報が記された「文化」をテーマにした地図、既存の観光マップ等を電子化した地図など、地域学習及び文化観光等の促進に資する内容のものとする。
- ・地図上では利用者の位置情報を確認することができる。
- ・小学校の授業や公民館でのワークショップなど、限られた参加者で共有・編集等ができること。

イ) 比較機能

想定している機能

- ・利用者は標準地図とテーマ型地図を容易に切り替えることができ、また一方の地図を透過させ重ね合わせるなど地図を比較することができる。

ウ) 投稿機能

想定している機能

- ・利用者は地図上の地点を選択して、静止画や動画、コメント等を投稿できる。
- ・投稿の際に“グルメ”や“買い物”、“観光名所”などカテゴリーを選択することができる。
- ・コメントは利用者同士で閲覧することができ、またコメントをカテゴリーなどで検索することができる。
- ・コメントの表示・非表示は任意に切替ることができる。

エ) 管理機能

想定している機能

- ・管理者はテーマ型地図の登録・削除・修正等を行うことができる。

- ・管理者は利用者の投稿を削除することができ、また投稿に制限（承認制等）を設けることができる。

オ) その他

- ・幅広い世代の方が見やすく、利用しやすいデザイン及び操作性を有する。
- ・利用者の承認の上、利用者の基礎データ等を収集・把握することができる。

(3) デジタル地図登録

旧軍時代の古地図や戦国時代の古地図など「時代」をテーマにした地図や、地域の祭りや民話などの情報が記された「文化」をテーマにした地図、既存の観光マップや防災マップ等を電子化した地図をシステムに登録すること。20 地図程度。

(4) テスト

仕様書に定める要件が正常に動作することを確認すること。

(5) 操作研修

管理操作についてのマニュアルを作成し、システム導入後に発注者向けの管理操作研修を実施すること。

(6) 登録申請と配信

本業務に際して、スマートフォン向けソフトウェアを開発する場合は、iOS 端末向けソフトウェアは「App Store」、Android 端末向けソフトウェアは「Google Play」への登録申請、配信までの一切の手続きを行うこと。

(7) 普及促進への取組

利用者向けにシステムの利用手順等を分かりやすくまとめた広報用素材を作成すること。

(8) 提出物・納品物

受注者は、履行期限内に次の資料を提出・納品すること。

- ①操作マニュアル（日本語で作成し、紙媒体及び電子データの形態で記録媒体に格納して納品すること。）
- ②普及促進用広報素材の電子データ
- ③システム運用保守計画書
- ④本業務において発注者より指示のあったもの

5 セキュリティ要件

(1) 可用性

システム利用者は、24 時間 365 日常時サーバにアクセスすることが考えられるため、サーバ機器類はそれに対応するのに十分な冗長化がされていること。

(2) 機密性

サーバ機器類はセキュリティが確保された環境に設置し、サーバを使用できる者が制限された状態にあること。

(3) 完全性

セキュリティ対策ソフトの導入及びそのウィルス定義ファイルの更新は、即時性をもって適宜行うこと。また、OS やミドルウェア等の更新プログラムを随時反映し、サーバ運用を安全な状態で行うこと。

システムからサーバへの接続、管理機能画面からサーバへの接続、その他の経由によるサーバへの接続、いずれについても不正な攻撃があり得るという意識を持って、万全の対策をもって運用を行わなければならない。

(4) システムからの情報収集

利用者の端末機器に保存されているデータ類を自動で収集しないこと。

(5) バックアップ

不測の事態に備えてバックアップを定期的に取り得し、復旧することが可能な状態で運

用を行うこと。

(6) 記録等管理

契約期間を通じて、次の記録等を管理・保管すること。 また、発注者から求めがあった場合は速やかに提供すること。

ア 各種アクセス記録

イ システムの追加・変更・削除記録

ウ システム障害に対する処理及び問題等

エ 管理システムへのログイン・ログアウト記録及び情報の追加・変更・削除記録

6 運用要件

(1) データセンター

日本国内に設置されているデータセンターからの提供とし、以下の仕様を満たすこと。

ア 24 時間 365 日システムの運用、利用ができること。

イ 建築基準法（平成 25 年法律第 201 号）の規定する耐震構造建築物とし、同法に規定する耐火性能を有し、防火対策及び浸水被害等を防止する措置がとられていること。

ウ データセンターには、事前に登録された者のみが入館できるよう、十分なセキュリティ対策がとられていること。

エ サーバ室の入退出管理はシステムにより集中管理し、利用情報を記録すること。

オ 無停電電源装置や発電装置等により、停電時に少なくとも 24 時間は継続して運用できるように対策が講じられていること。

(2) 運用開始後の保守要件

ア 運用開始後、OS 及びブラウザのバージョンアップに伴うシステムの動作検証及びシステムのアップデート登録作業を速やかに行うこと

イ App Store、Google Play での継続したシステムの配布及び管理

ウ 常時運用を円滑に行うための保守（点検及び障害復旧等を含む。）体制を確保し、障害発生時には速やかに対応すること

エ その他、システムを継続して使用するために必要となる対応

オ ダウンロード数、利用実績等の集計資料の作成を月次報告及び発注者が必要と求めるとき対応すること

7 支払いについて

本業務契約金額の支払い時期については、業務完了後とする。

8 法令遵守

保守業務を履行するにあたっては、舞鶴市契約規則、舞鶴市個人情報保護条例等をはじめとする関係法令、規則等を遵守すること。

9 守秘義務

受注者は、受託期間中又は受託期間終了後を問わず、保守業務において知り得た情報（周知の情報を除く。）を、保守業務の目的以外に使用してはならない。また、第三者に開示又は漏洩してはならない。 なお、そのために必要な措置を受注者において講ずること。

10 その他

①本書に明示されていない事項であっても、委託者と協議のうえ、その履行上必要な事項については、すべて受注者が責任を持って対応すること。

②保守業務にかかる契約後、本書に記載されていない事項で疑義が生じた場合や、委託

者が委託作業内容等の変更の必要が生じた場合、受注者は協議に応じなければならない。

- ③保守業務にかかる訴訟の提起又は調停の申立てについては、京都府舞鶴市を管轄する裁判所をもって専属的合意管轄裁判所とする。ただし、特許権、実用新案権、回路配置利用権又はプログラムの著作物についての著作権の権利に関する訴えについては、民事訴訟法（平成8年6月26日法律第109号）第6条に定めるとおりである。